

ちば 中小企業 ば5 2025

Chushokigyo-chiba No.717

Contents

- P3 活動予定／トピックス
中央会の主な事業等活動予定（5月）
- P4 特集 令和7年度中小企業向け県・国の施策・主要補助金について 他
- P8 景況 情報連絡員報告を中心とした県内の中小企業動向
(令和7年3月期)
- P10 中央会からのご案内
剰余金処分案の作成について
- P11 インフォメーション
令和7年度千葉県商業振興事業のお知らせ 他
- P13 全国先進組合事例
港の朝市を通じた持続可能なまちづくり
(港の朝市協同組合)
- P14 中央会だより 令和6年度 設立認可組合



表紙写真／©提供（公社）千葉県観光物産協会のHPより転載（佐原あやめパーク）

■バックナンバーを Web 版でご覧になれます

バックナンバーをご覧になりたい場合、右の二次元コード及び以下のURLから見る您可以通过。

URL <https://www.chuokai-chiba.or.jp>



千葉県中小企業団体中央会

中央会の主な事業等活動予定（5月）

令和7年4月9日現在

月日	曜日	内 容	担当部署
5/1	木	千葉県中小企業団体事務局責任者協会 広報委員会 時間：午後3時～ 場所：千葉市「千葉県中小企業団体中央会3階 会議室」	経営支援部
5/9	金	千葉県中小企業組合士会 令和7年度第1回役員会 時間：午後3時30分～ 場所：千葉市「千葉中央駅前ビル5階 会議室」	工業連携支援部
5/12	月	千葉県商店街連合会 第52回通常総会 時間：午後4時～ 場所：千葉市「オークラ千葉ホテル」	商業連携支援部
5/13	火	令和7年度千葉県中小企業団体中央会 監事会 時間：午後3時～ 場所：千葉市「千葉中央駅前ビル5階 会議室」	総務部
		千葉県中小企業団体事務局責任者協会 研修委員会 時間：午後3時～ 場所：千葉市「千葉県中小企業団体中央会3階 会議室」	経営支援部
5/19	月	千葉県商店街振興組合連合会 第42回通常総会 時間：午後4時～ 場所：千葉市「千葉中央駅前ビル5階 会議室」	商業連携支援部
5/23	金	令和7年度千葉県中小企業団体中央会 第1回正副会長会議 時間：午後3時～ 場所：千葉市「ホテルポートプラザちば」	総務部
		令和7年度千葉県中小企業団体中央会 第1回理事会 時間：午後4時～ 場所：千葉市「ホテルポートプラザちば」	
		千葉県中小企業団体レディース中央会 令和7年度第1回役員会 時間：午前10時30分～ 場所：千葉市「千葉県中小企業団体中央会3階 会議室」	商業連携支援部
5/29	木	千葉県異業種交流融合化協議会 第33回通常総会 時間：午後3時～ 場所：千葉市「ホテルグリーンタワー幕張」	工業連携支援部
		令和7年度千葉県中小企業団体中央会 経営力向上セミナー 時間：午後4時～ 場所：千葉市「ホテルグリーンタワー幕張」	



千葉県中小企業団体中央会

第69回通常総会 開催のお知らせ

令和7年6月26日（木）15：30～（予定）

会場 ホテルポートプラザちば 千葉市中央区千葉港8-5

会員の皆さまが一堂に会し、本会の令和6年度事業の成果をご確認いただきますとともに、厳しい環境下での新たな事業展開の方向性をお決めいただく大切な機会です。

総会終了後には、懇親パーティーもごございますので、県内組合の様々な業種の方が交流できる貴重な場でもございます。時節柄何かとご多用のこととは存じますが、ぜひご出席賜りますようお願い申し上げます。別途、総会のご案内は6月上旬に郵送いたします。

◎お問合せは本会総務部まで（Tel 043-306-3281）

令和7年度 中小企業向け県・国の施策・主要補助金について

令和7年度予算で成立した千葉県の中小企業向けの主な施策を抜粋してご紹介させていただきます。
また、国(経済産業省)の主な中小企業向けの補助金もご紹介させていただきます。

令和7年度千葉県の中小企業向け施策 ※数字は予算規模

○地域産業創出型実証実験促進事業(経済政策課) (51,200 千円)

地域の特性や地域資源を活かした産業の創出に向け、様々な分野で、中小企業や大学等の 多様な主体が連携して取り組む実証実験を支援する。

○中小企業デジタル技術活用支援事業(産業振興課) (115,600 千円)

IoT、AI等のデジタル技術を活用した県内中小企業の技術の高度化や生産性の向上を図るため、専門家等による中小企業への訪問を通じた課題等の把握や解決に向けた伴走支援を進めるとともに、人材育成のための研修や、企業等が連携して行う実証プロジェクトに対する助成等を行います。

○中小企業成長促進補助金(経済政策課) (1,700,000 千円)

積極的な賃上げや投資等を行う意欲の高い中小企業等が、地域の景気や雇用を支える企業へ成長できるよう、省力化・業務効率化や生産性向上の実現に必要な設備投資に要する経費の一部を千葉県が補助するものです。

○事業者向け脱炭素化促進事業(温暖化対策推進課) (1,140,000 千円)

本県の産業部門等におけるカーボンニュートラルに向けた取組を促進するため、中小事業者等の脱炭素化に向けた取組を支援します。



詳しい千葉県の令和7年度予算内容はこちら ⇒



令和7年度 経済産業省の主な中小企業向け補助金

○中小企業省力化投資補助金

中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするために、人手不足に悩む中小企業等に対して、省力化投資を支援します。これにより、中小企業等の付加価値額や生産性向上を図り、賃上げにつなげることを目的とします。

○中小企業成長加速化補助金

将来の売上高 100 億円を目指す中小企業者が行う大胆な設備投資を支援する制度です。

○ものづくり補助金

中小企業等が行う、生産性向上に資する革新的な新製品・新サービス開発や海外需要開拓を行う事業のために必要な設備投資等の取組を支援する制度です。

○小規模事業者持続化補助金

小規模事業者の販促活動や生産性向上を支援する制度です。

○IT 導入補助金

中小企業や小規模事業の生産性向上や業務効率化を目的として、IT ツールの導入する支援となります。

○事業継承・M&A 補助金

中小企業や小規模事業の事業継承や M&A に関する設備投資や合併や引継ぎの際に発生する経費の一部を負担する制度となります。

○中小企業新事業進出補助金

既存の事業ではなく新規事業を始める際に、発生する設備費用などの補助を行う制度となります。

【経済産業省 主な補助金一覧】

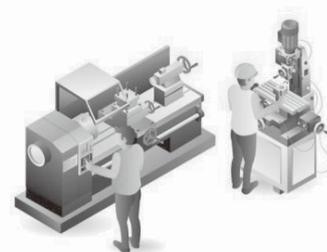
補助金名	補助枠	主な補助率
中小企業省力化投資補助金	カタログ注文型／一般型	1/2 または 2/3
中小企業成長加速化補助金	-	1/2
ものづくり補助金	製品・サービス高付加価値化枠／グローバル枠	1/2 または 2/3
小規模事業者持続化補助金	一般形／創業型／共同・協業型／ビジネスコミュニティ型	定額または 2/3
IT導入補助金	通常枠／複数社連携IT導入枠／インボイス枠／セキュリティ対策推進枠	1/2 から 4/5
事業継承・M&A補助金	事業継承促進枠／専門家活用枠／PMI推進枠／廃業・再チャレンジ枠	1/3 から 2/3
中小企業新事業進出補助金	-	1/2



詳しい経済産業省の令和7年度補助金等の情報はこちら ⇒



- 上記の施策・補助金等でご相談がございましたら、中央会各担当者までご連絡ください。



全国中小企業団体中央会からのお知らせ

令和7年度 中小企業組合等

課題対応支援事業補助金

新たな活路の開拓、単独では困難な問題の解決などさまざまな取組みを支援!



中小企業組合等 活路開拓事業

事業内容は
動画でもご覧
いただけます



組合等を中心に共同して調査研究、将来ビジョンの策定、試作品の開発など、さまざまな取組みに対して支援します。

活路開拓事業

「活路開拓事業」では、専門家を招聘した委員会で検討を行い、市場調査、試作品の開発、ビジョンの策定、構成員へ成果を発表するなどして、課題を解決、成果を共有する取組みを補助します。

大規模・高度型
補助金 上限 **2,000**万円 ※
下限 100万円 補助率 上限 **6/10**

通常型
補助金 上限 **1,200**万円
下限 100万円 補助率 上限 **6/10**

※大規模・高度型は補助金申請予定額が1,200万円を超え事業終了後3年以内に売上高が10%以上増加することが見込まれるもの、または、コストが10%以上削減されることが見込まれるものに限りです。

展示会等出展・開催

「展示会等出展・開催」は国内外の展示会への出展(バーチャル展示会への出展も可)や展示会の自主開催を補助します(商品等の販売を伴う出展・開催は不可)。

補助金 上限 **1,200**万円
下限なし 補助率 上限 **6/10**

事業を実施した 効果実感の声



- 01 新製品、新工法を開発した結果、111社まで落ち込んだ組合員数が146社に増加
- 02 海外の展示会に出展。試食を通じて現地の消費者ニーズを把握することで当該地域の売上が増加
- 03 策定したビジョンのもと、取引先・行政機関へ働きかけを行うことで、県知事の理解も得て、低迷していた出荷量が回復



中小企業組合等課題対応支援事業は組合など連携組織のみなさまが行う、新たな活路の開拓、単独では解決困難な問題の解決、中小企業の発展に寄与する取組みを支援します。



その2

組合等情報ネットワークシステム等開発事業

事業内容は動画でもご覧いただけます



組合等が行うアプリケーションシステムや情報ネットワークシステムの開発、開発のための計画立案、RFP（提案依頼書）策定を支援します。



外部から専門家を招聘してシステム設計の検討を行ったり、専門業者に対してシステム開発を外注したりする経費等を補助します。

大規模・高度型
補助金 上限 **2,000**万円 ※ 下限 100万円 補助率 上限 **6/10**

通常型
上限 **1,200**万円 下限 100万円 補助率 上限 **6/10**

※大規模・高度型は補助金申請予定額が1,200万円を超え事業終了後3年以内に売上高が10%以上増加することが見込まれるもの、または、コストが10%以上削減されることが見込まれるものに限ります。

- システムを構築する場合には組合等の業務分析や開発のための計画が立案されているなど、事前に準備活動が必要です。
- 既存のシステムの機能追加・拡張も対象となりますが、単純なリプレイス、更新等は対象となりません。

事業を実施した効果実感の声



- 01 受付システムの構築により、24時間申込対応が可能に、業務時間も約20%削減
- 02 組合の新規事業の立上げに際し、管理システム構築を行い、売上高1億9千万円を達成
- 03 顧客情報を握めるようになり販売機会ロスが減少、売上高が前年度比40%増加

システム構築による業務改善などを支援!!



本事業のお問い合わせ先

全国中小企業団体中央会 振興部
〒104-0033 東京都中央区新川1-26-19 全中・全味ビル
電話 03-3523-4905(振興部直通)

情報連絡員報告を中心とした

県内の中小企業動向

令和7年3月期

情報連絡員50名 回答数50名
(一部抜粋)

全体概要

前月比

製造業売上高	「増加した」業種：3⇒7【増加】	「減少した」業種：11⇒2【減少】
非製造業売上高	「増加した」業種：5⇒18【増加】	「減少した」業種：18⇒5【減少】
業界の景況	「好転した」業種：2⇒5【増加】	「悪化した」業種：11⇒8【減少】

前年同月比

製造業売上高	「増加した」業種：5⇒2【減少】	「減少した」業種：9⇒9【変化なし】
非製造業売上高	「増加した」業種：4⇒7【増加】	「減少した」業種：14⇒11【減少】
業界の景況	「好転した」業種：1⇒2【増加】	「悪化した」業種：17⇒16【減少】

製造業

■ 麺類製造

【県内全域】

主力販売先のラーメン店の倒産が過去最高となった。居酒屋も不振である。コメの値上がりによる麺類へのシフトが期待されるが、期待したほどでもない。

■ 水産食料品製造

【南房総市】

サバのTAC(漁獲可能量)が6割減で水産加工業者に不安感が漂っている。

■ パン・菓子製造

【県内全域】

3月に入り、人の動きや桜の開花予想も出ており、全体的に動きが出てきているように思う。ただ、商品価格が上がってきているので、商品の選択も慎重になっている。

■ 酒類製造

【県内全域】

売上は、前月比及び前年同月比ともに横ばいの見込み。コスト減に向け備蓄米放出の効果が期待したい。

■ 繊維工業

【県内全域】

多少上向きとなっている。(年度末の物件が4月以後にずれ込んでいたためである。)

■ 木材・木製品製造

【県内全域】

原木は入荷が少ないため、単価が高めになっている。製品はヒノ

キ小角、杉・ヒノキKD柱・間柱の入荷が少なく、全品目値上がり傾向にある。

■ 電気鍍金

【県内全域】

低調の状態が変わっていない。年度明け以降の見通しも明るくない。

■ 鉄工

【千葉市】

総じて受注は回復基調にあるものの、慢性的な人手不足により生産量が思うように伸びていない組合員も散見される。

■ 機械部品製造

【野田市】

前月比は、売上高増、利益は微増。前年比では売上高及び利益ともに増加。仕入れ材料・商材の値上げで売上は増えているが、生産量は変わらない。

■ 機械部品製造

【流山市】

電気料金やガソリン代が値上がりすることにより、資材関連の値上げ要請があるなど、収益状況は悪化している。

■ 機械部品製造

【柏市】

依然として、景気の浮揚感はない状態。トランプ政権の対応が日本経済にどのよう反映するのか不透明な状態。

■ 金属製品製造

【船橋市】

過剰生産の反動による減産状況

から、やや回復傾向にある。

■採石 **〔県内全域〕**

今月は石材の出荷が少ない。石材出荷が少なかった月が4カ月もあったので、厳しい状況が続いた。

■非製造業

■総合卸売 **〔千葉県・東京都〕**

消費低迷で売上は減少しているが、仕入価格や物流費の上昇は高止まりして一服した状況。引き続き取引採算は厳しい中、社会的な賃上げの動きにも対応出来ていないため、事業運営に必要な人員確保も困難になってきている。

■医薬品卸売 **〔県内全域〕**

実働日数は、前年度と同日の20日であることから、売上は不変と予測。スギ花粉の本格飛散が始まっており、アレルギー患者の受診が増加している。

■青果卸売 **〔千葉市〕**

青果物の市況も少しずつ安定してきたが、通常に戻るにはもう少し時間がかかりそうである。取扱う商材も春野菜に変わりつつあり、4月以降の需要の増加に期待したい。

■食肉卸売 **〔成田市他〕**

豚価は横ばいが続く。1割〜2割くらいの変動が当たり前だった

が価格は安定。1kgあたり570円〜580円の価格で安定的に推移しており、ここを底値に夏場に向けて急騰するリスクがあると考

える。

■乾物卸売 **〔県内全域〕**

物価高の影響か個人消費が良くない。賃金の上昇が追いついていない。

■小売 **〔柏市〕**

ここ数カ月、前年より悪化。採算合わせが限界。

■青果小売 **〔千葉市〕**

少しずつ入荷量は安定してきたが、大型野菜の入荷は相変わらず少ない。相場が全体的に高く、野菜・果物ともに動きが悪い。

■中古車仕入・販売 **〔県内全域〕**

新車納車が始まりオートオークション(AA)への出品台数も増加傾向にあるなか、周辺各社も出品確保に注力しているため苦戦が続く。収益確保に向けた体制整備中。

■小売 **〔東金市〕**

飲食関係は売上が伸びている。食料品は売上が落ち続けている。全般的には、売上は持ち直しつつある状況であるが、資金繰りに苦慮している組合員が多い。

■小売 **〔大多喜町〕**

依然として続く野菜やコメの価格高騰で食品の売上は伸び悩んでいる。また、衣料も気温の変化が激しすぎるためか売上が不調である。

■自動車一般整備 **〔県内全域〕**

深刻な人手不足が加速する中、組合員を対象に自動車整備分野における「特定技能外国人採用セミナー」を開催した。

■小売・サービス **〔野田市〕**

2月と比較すると飲食・小売ともに売上高については回復傾向にある。飲食店は歓送迎会の影響もあり予約も増えつつある。ただし、来客がない日もあり、差が激しいとのことである。

■学習塾 **〔県内全域〕**

少子化は中小塾にとって年々厳しいものとなりつつある。ただし、講習会のある春期・夏期・冬期の各講習会は恵みの雨といったところ。

■ソフトウェア **〔県内全域〕**

トランプ政権の発足から、疑心暗鬼のムードがあったが、一旦は落ち着いた様子。年度末駆け込みの案件があつて一息。

■建設 **〔県内全域〕**

組合員による3月1日から3月19日までの県内建設関連の公共工事の落札結果は、112件、84億7,900万円となった。

■貨物運送 **〔野田市〕**

3月の売上は年度末の繁忙期ということもあり、2月に比べ増加した。

■輸出入 **〔県内全域〕**

先月の厳しい売上状況から少しずつ回復し、旅客数も増加したことも受け、ほぼ昨年並みに落ち着きそうだ。近隣の店舗、飲食店も活気が戻って外国人客の賑わいがあちらこちらで目につくようになった。今後、日本の桜の花見を兼ねて多くの外国人観光客が訪れることを考えると、より一層の賑わいが期待出来る。



決算関係書類作成時のポイント！

剰余金処分案の作成について

剰余金処分案の作成にあたっては、定款の定めに基づき、**法定利益準備金**及び**特別積立金**を積み立て、事業協同組合、協同組合連合会、商店街振興組合にあっては、**法定繰越金（教育情報費用繰越金）**を繰り越す処理を必ず行ってください。

以下に、記載例を表示しますので、ご参考にしてください。
(記載例)

〇〇協同組合			
剰 余 金 処 分 案			
	自 令和 年 月 日		
	至 令和 年 月 日		
			単位：円
I	当期末処分剰余金（又は当期末処理損失金）		
1	当期純利益金額	××	
	（又は当期純損失金額）	(△××)	
2	前期繰越剰余金	××	
	（又は前期繰越損失金）	(△××)	
3	過年度税効果調整額	××	×××
II	組合積立金取崩額		
1	特別積立金取崩額	××	×××
III	剰余金処分額		
1	利益準備金	××	
2	教育情報費用繰越金	××	
3	組合積立金		
	特別積立金	××	
	〇〇周年記念事業積立金	××	
	役員退職給与積立金	××	×××
4	出資配当金	××	
5	利用分量配当金		
	共同購買事業配当金	××	
	〇〇事業配当金	××	×××
IV	次期繰越剰余金	××	×××

〇法定利益準備金

組合は、定款で定める額に達するまでは毎事業年度の剰余金の10分の1以上を法定利益準備金として積み立てなければなりません。なお、損失のてん補以外に取り崩してはいけません。なお、非出資商工組合の場合は、法定利益準備金の規定はありません。

〇特別積立金

定款に定めている場合、毎事業年度の剰余金の10分の1以上を準備金として積み立てなければなりません。

〇教育情報費用繰越金

教育事業を実施している組合は、その事業の費用に充てるため、毎事業年度の剰余金の20分の1以上を翌事業年度に繰り越さなければなりません。なお、商工組合、企業組合、協業組合の場合は、教育情報費用繰越金の規定はありません。

なお、出資配当や事業利用分量配当を実施する組合については、これらを控除した後でなければ配当できないこととなっています。



商店街組合・商業関係組合の皆さんへ

令和7年度 千葉県商業振興事業のお知らせ

千葉県では、商店街等の活性化に向けて様々な支援メニューを令和7年度も用意しております。県では、頑張る商店街を下記支援策などで応援しておりますので、是非活用ください。

専門家のアドバイスを受けてたい！ 支援① コーディネーター派遣 支援② ふさの国商い未来塾	商店街活性化に向けた計画を作りたい！ 支援③ 活性化計画作成支援事業
商店街の施設を整備したい！ 支援④ 施設整備事業	新たなイベント・企画を実施したい！ 支援⑤-1 活性化推進事業(新規的事業) 支援⑤-2 活性化推進事業(連携事業)

本頁では、主な補助対象事業を紹介します。

支援④ 施設整備事業

商店街等の活性化計画に基づいて実施する施設整備事業に対する補助。

【優先項目】

- ① 空き店舗活用事業 (例) コミュニティスペース・子育て支援スペースの設置 など
- ② 環境配慮型事業 (例) 街路灯のLED化、ECOイベントの実施 など
- ③ 安全・安心推進事業 (例) 防犯カメラの設置、AEDの設置 など

支援⑤-1 活性化推進事業(新規的事業)

商店街等の活性化計画に基づいて実施する新規的事業に対する補助

【優先項目】

- ① 買い物弱者支援事業 (例) 宅配事業、移動販売 など
- ② 空き店舗活用事業 (例) コミュニティスペース・子育て支援スペースの設置 など
- ③ 情報化 (例) ホームページ等による情報発信事業 等

支援⑤-2 活性化推進事業(連携事業)

地域商業が抱える課題を解決するために複数の団体が連携して取り組む事業に対する補助。

※政令指定都市に所在する申請者が連携する主たる団体が、当該政令指定都市の区域を超えた活動を十分に行っていることが認められない事業は、補助対象となりません。

支援③ 活性化計画作成支援事業

地域の特色や住民ニーズを踏まえた地域商業活性化のための計画作成に取組に対する補助。

(例) 地域住民のニーズの把握・調査、現状分析・課題抽出のための勉強会、活性化のための取組の検討、計画策定 など

本件問い合わせ先：千葉県商工労働部経営支援課 商業振興班 (TEL：043-223-2824)
 千葉県商業施策はこちらを参照⇒



◎商店街組合・共同店舗・その他商業関係に関するお問い合わせ・ご相談は、
 千葉県中小企業団体中央会 商業連携支援部まで、お気軽にご連絡ください。
 (TEL：043-306-3284)

厚生労働省からのお知らせ

65歳超雇用推進助成金（65歳超継続雇用促進コース）について

本助成金制度は、生涯現役社会の実現に向けて、65歳以上への定年引上げ等高年齢者の雇用管理制度の整備等、高年齢の有期契約労働者を無期雇用労働者に転換させた事業主に対して助成し、高年齢者の雇用の推進を図ることを目的としています。概要は以下の通り。

65歳超継続雇用促進コース

概要

以下のいずれかを実施した事業主に対して助成を行うコースです。

- A. 65歳以上への定年引上げ C. 希望者全員を対象とする66歳以上の継続雇用制度の導入
 B. 定年の定めの廃止 D. 他社による継続雇用制度の導入

支給額

措置の内容や年齢の引上げ幅等に応じて、下表の金額を支給します。

【A. 65歳以上への定年の引上げ、B. 定年の定めの廃止】

60歳以上 被保険者数（注）	措置内容	65歳	66～69歳		70歳以上	定年の定めの 廃止
			<5歳未満の引上げ>	<5歳以上の引上げ>		
1～3人		15万円	20万円	30万円	30万円	40万円
4～6人		20万円	25万円	50万円	50万円	80万円
7～9人		25万円	30万円	85万円	85万円	120万円
10人以上		30万円	35万円	105万円	105万円	160万円

【C. 希望者全員を対象とする66歳以上の継続雇用制度の導入】 【D. 他社による継続雇用制度の導入】

60歳以上 被保険者数（注）	措置内容	66～69歳	70歳以上
		1～3人	15万円
4～6人	25万円	50万円	
7～9人	40万円	80万円	
10人以上	60万円	100万円	

措置内容	66～69歳	70歳以上
支給上限額	10万円	15万円

上記表の支給額を上限に、他社における制度の導入に要した経費の1/2の額を助成します。

（注）60歳以上被保険者数とは、支給申請日の前日において1年以上継続して雇用されている60歳以上の雇用保険被保険者の数となります。また、A～Dのいずれの措置を実施する場合も、実施前の定年または継続雇用年齢（Dの場合、他の事業主における継続雇用年齢も同様）が70歳未満である場合に支給します。

主な支給要件

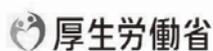
- （1）制度を規定した際に経費を要した事業主であること。
- （2）制度を規定した労働協約または就業規則を整備している事業主であること。

以上のほか、高年齢者雇用等推進者の選任及び高年齢者雇用管理に関する措置を1つ以上実施している事業主であること等が必要です。

申請受付期間

A～Dの措置の実施日が属する月の翌月から起算して4か月以内の各月月初から15日（15日が行政機関の休日（土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に規定する休日に当たる場合は翌開庁日））まで

- ※ 「65歳超雇用推進助成金（65歳超継続雇用促進コース）支給申請書」に必要な書類を添えて、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構の各都道府県支部 高齢・障害者業務課（東京および大阪は高齢・障害者窓口サービス課。以下「都道府県支部」という。）に支給申請してください。
- ※ 各月ごとの予算額上限もしくは四半期ごとの予算額上限の超過が予想される場合、または、各月の申請受付件数の動向から、各月の予算額上限を超える恐れが高いと認める場合、支給申請の受付を停止する場合があります。



独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 (JEED)

相談・申請の窓口一覧（各都道府県の支部高齢・障害者業務課）

本助成金の支給要件や手続きなどの詳細については、JEEDの都道府県支部 高齢・障害者業務課（東京支部、大阪支部は高齢・障害者窓口サービス）へお問い合わせください。詳細は右記の2次元バーコードをご覧ください。



テーマ

支援機関と連携して組合活動が活性化した事例

港の朝市を通じた持続可能なまちづくり

港の朝市協同組合

背景・目的

当組合は2021年に設立され、大原漁港における「港の朝市」を運営している。当組合が位置するいすみ市は所得と人口の減少が著しく、いすみ市は市の一大事業として確立しつつある「港の朝市」が課題解決に向けた責任を有している」と判断した。そこで、朝市の年間開催回数を増加させるべく関係各所と折衝を繰り返し2016年から毎週開催を実現させ、その翌年から市内の課税対象所得が増加に転じた。コロナ禍で朝市が開催できない状況でも、協同組合としての活動に切り替えることで開催を継続させ、コロナ禍において痛手を受けた売上の減少を2021年には改善させている。

取組みの手法と内容

いすみ市全体の課税対象所得を伸ばすためには、市内の事業者が多く参画する「港の朝市」全体に

おいて売上を伸ばす必要があった。そのため月1回開催を毎週開催にして、収益の増加を一義的な目標とした。代表理事はいすみ市商工会の会長だったこともあり行政機関等の外部組織との折衝に長けていたことから、そのノウハウを活かして他県の朝市の成功事例を学び、各関係機関に「港の朝市」のポテンシャルを訴えかけることで2016年に毎週開催を実現させた。

また代表理事は課税対象所得を守る港の朝市を存続させるため、コロナ禍という逆境化において行政の庇護下から外れて協同組合として独立させる判断を行った。関係者からの強い反発もあったが、屋外開催の朝市においてソーシャルディスタンスが確保されるよう人数制限を行う等、徹底した感染対策を講じることで実現可能性が伴っていると関係者にも伝わった。

コロナ禍で開催回数は大幅に減少したものの、結果として「港の朝市」は2021年中に毎週開催の再開に至った。

当組合の攻めの姿勢は組合内外にも浸透し関係者の士気向上に繋がっており、2023年の売上は2018年の年商1億を超過し、過去最高となる1億2千万円を記録した。

成果とその要因

毎週開催による「港の朝市」のブランディング戦略が功を奏し、いすみ市全体の2016年に記録した課税対象所得41,823百万円をボトムに、2019年には42,221百万円と若干の回復が見られた。2020年以降は新型コロナウイルス感染症の影響から課税対象所得による評価は困難となったが、組合が発足した2021年に33百万円であった「港の朝市」全体の売上は、2023年には124百万円に達している。コロナ禍に組合を組織し逆境下においても攻めの姿勢を失わなかったことが、ポストコロナにおけるスタートダッシュを成功に導いた。

港の朝市協同組合

住所：〒298-0004
千葉県いすみ市
大原7400-8

設立：令和3年7月

出資金：640千円

URL：https://minato-asaichi.com

主な業種：異業種

組合員数：31人



港の朝市会場の様子



イセエビまつり

令和6年度 設立認可組合

昨年度、千葉県中央会が設立支援を行い、認可された組合の数は、事業協同組合が12、企業組合が1でした。事業者の団体である「事業協同組合」は、4人以上の中小企業者によって構成され、相互扶助の精神の下、組合員の必要を満たす各種の共同事業を行います。一方、個人（自然人）のグループ創業に最適な「企業組合」は、4人以上の個人が資本と労働力を持ち寄り、各人の強みを生かしてビジネスを行うのうってつけの法人形態です。いずれの組合もその組織の根幹をなす資産は人そのものにあり、人的な結合を基盤とする協同組織・中小企業団体ならではの創発や好循環を生むことが期待されます。

以下に、県内に新たに誕生した皆様のお仲間をご紹介します。

(敬称略・申請順)

No.	名称	所在地	業種	事業	組合員数
1	グローバルアクティブ事業協同組合	野田市	建設業	共同購買、受注斡旋、技能実習生等	4
2	ハイパーリンクスキル事業協同組合	印西市	異業種	共同購買、技能実習生、特定技能等	4
3	柏市一般廃棄物処理業協同組合	柏市	一般廃棄物処理業	受注斡旋、共同購買等	5
4	成田市場輸出事業協同組合	成田市	卸売業	共同販売、共同宣伝等	4
5	スフィータ事業協同組合	市川市	老人福祉・介護事業	共同購買、技能実習生、特定技能等	4
6	共栄パートナー事業協同組合	市川市	異業種	共同購買、技能実習生、特定技能等	5
7	COLOR協同組合	市原市	異業種	共同購買、事務代行、技能実習生、特定技能等	4
8	グローバルゲイト協同組合	印西市	異業種	共同購買、事務代行、技能実習生、特定技能等	4
9	TOMATE plus 企業組合	長生郡一宮町	調味料製造業	ソース類の製造販売、イベント等の企画運営等	7
10	リナリア協同組合	千葉市	建設業	受注斡旋、共同購買、技能実習生、特定技能等	4
11	印旛輸送事業協同組合	印旛郡酒々井町	運送業	共同購買、共同受注（貨物利用運送事業）等	4
12	外国人育成協同組合	市川市	異業種	共同購買、技能実習生等	5
13	シーエイト協同組合	印旛郡酒々井町	異業種	共同購買、技能実習生等	4

協同組合・企業組合ほか

組合設立サポート実施中!

まずは
ください!

TEL 043-306-3285

【設立支援部】平日 8:30 ~ 17:00 土日祝休み

◎中央会は、事業協同組合や企業組合など中小企業団体の設立や運営等に係る専門支援機関です。
組合の設立手続きに係る各種のご相談は、当会設立支援部までお気軽にお問い合わせください。